

平成 22 年 度

# 事業報告書、財務諸表及び収支計算書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

財団法人 機械振興協会

## 目 次

### 事業報告書

第1章 機械振興協会ビジョンについて	1
第2章 一般財団法人への移行	2
第3章 継続事業（公益目的事業）	3
1. 経済研究所における事業	3
(1) 自主調査研究事業（機械工業の経営及び関連する経済に関する調査等補助事業）	3
(2) 委託調査研究事業（機械工業の経営及び関連する経済に関する調査等補助事業）	4
(3) 機械産業セクター別動向分析	4
(4) カレント分析レポート	4
(5) 成果の普及事業等	4
2. 機械工業図書館の運営	4
3. 技術研究所における事業	4
(1) 研究事業（製造業の基盤的技術の拡充強化に関する研究等補助事業）	4
(2) 技術協力事業	5
(3) 広報・成果の普及事業	5
4. 表彰事業（新機械振興賞）	5
第4章 その他事業（収益事業）	6
1. 機械振興会館等の管理運営	6
2. 試験研究施設の貸与	6

### 財務諸表及び収支計算書

#### I 財務諸表

1. 貸借対照表	8
2. 正味財産増減計算書	10
3. 財産目録	12
4. キャッシュ・フロー計算書	14
5. 財務諸表に対する注記	15
6. 貸借対照表総括表	19
7. 正味財産増減計算書総括表	21

#### II 収支計算書

1. 収支計算書	26
2. 収支計算書に対する注記	28
3. 収支計算書総括表	29

#### III 監査書

1. 監査書	31
--------	----

# 事業報告書

## 第1章 機械振興協会ビジョンについて

平成22年1月、協会（事務局、経済研究所、技術研究所）のステークホルダー間で、当協会の今日的意義を確認し、その将来ビジョンと役割を示す（コンセンサスを得る。）ことを目的として、「機械振興協会ビジョン懇話会」を設置した。

平成21年度（2回開催）に引き続き、本年度ビジョン懇話会を4回及びビジョン懇話会のコミュニティーメンバーによる意見聴取を行い、平成22年6月に「機械振興協会ビジョン（中間報告）」として取りまとめた。

### 第1回機械振興協会ビジョン懇話会（前年度開催）

- ① 開催日 平成22年1月26日（火）
- ② 場 所 機械振興会館 6階 6D-4号室
- ③ 議 題
  - ・機械振興協会ビジョン懇話会の趣旨
  - ・(財)機械振興協会の経緯と現状
  - ・自由討議

### 第2回機械振興協会ビジョン懇話会（前年度開催）

- ① 開催日 平成22年2月23日（火）
- ② 場 所 機械振興会館 5階 5S-1号室
- ③ 議 題
  - ・機械産業の横断的課題
  - ・機械産業の今日的ニーズの調査
  - ・自由討議

### 第3回機械振興協会ビジョン懇話会

- ① 開催日 平成22年4月2日（金）
- ② 場 所 機械振興会館 5階 5S-1号室
- ③ 議 題
  - ・経済産業省（機械）産業政策について
  - ・柴田委員及び森委員からのレポート
  - ・自由討議

### 第4回機械振興協会ビジョン懇話会

- ① 開催日 平成22年5月11日（火）
- ② 場 所 機械振興会館 5階 5S-1号室
- ③ 議 題
  - ・ビジョン策定に係るニーズ把握に関する調査結果（報告）
  - ・各委員からのレポート  
（椎橋委員、庄野委員、中澤委員、安本委員、久能木委員）
  - ・その他（今後の予定）

#### コミュニティーメンバー意見聴取会

- ① 開催日 平成22年5月28日(金)
- ② 場所 機械振興会館 5階 5S-1号室
- ③ 議題
  - ・コミュニティーメンバーからのレポート
  - ・自由討議  
(製造局 吉田参事官を含む、ビジョン懇話会委員との意見交換)
  - ・その他

#### 第5回機械振興協会ビジョン懇話会

- ① 開催日 平成22年6月8日(火)
- ② 場所 機械振興会館 5階 5S-1号室
- ③ 議題
  - ・機械振興協会ビジョン(エッセンス)の審議

#### 第6回機械振興協会ビジョン懇話会

- ① 開催日 平成22年6月23日(水)
- ② 場所 機械振興会館 5階 5S-1号室
- ③ 議題
  - ・機械振興協会ビジョン(中間報告)

## 第2章 一般財団法人への移行

公益法人制度改革関連三法の施行に伴い、当協会は、柔軟かつ積極的な団体運営が可能となる「一般財団法人」を移行先法人形態として選択し、平成22年3月開催の評議員会、理事会にて機関決定を受けた後、本年度については以下のとおり事務手続き等を行い、平成23年4月1日付にて一般財団法人への移行登記を完了した。

平成22年3月23日 「第38回評議員会」開催

平成22年3月24日 「第182回定例理事会」開催

機関決定事項：一般財団法人への移行について

平成22年4月9日 経済産業省あて「最初の評議員の選任方法認可申請書」提出

平成22年4月20日 経済産業省より「最初の評議員の選任方法の認可について」受理

平成22年4月21日 評議員選定委員会開催

平成22年6月24日 内閣府あて「移行認可申請書」提出

平成22年8～10月 公益認定等委員会との調整を経て申請内容一部修正

平成22年11月24日 「第40回評議員会」開催

平成22年11月29日 「第184回臨時理事会」開催

機関決定事項：移行認可申請書の修正等について

平成23年 1 月 13日 内閣府あて「修正提出書」提出

平成23年 3 月 23日 内閣府より「認可書」受理

平成23年 3 月 30日 「第41回評議員会」開催

平成23年 3 月 31日 「第185回定例理事会」開催

機関決定事項：移行後の理事及び業務執行理事の変更について

### 第3章 継続事業（公益目的事業）

#### 1. 経済研究所における事業

##### （1）自主調査研究事業（機械工業の経営及び関連する経済に関する調査等補助事業）

###### ①「産業セクター融合による新産業創出と地域経済の活性化に関する調査研究」

本調査研究では、産業セクター融合への取り組み状況に関する実態調査によって、予想以上に多くの企業が産業セクター融合に関連する新事業展開に取り組んでおり、植物工場、コンバートビジネスなど他の産業と融合する事業が展開されていることを明らかにした上で、産業セクター融合に時代における地域製造業が存続要件を提示した。また、本調査研究の補完として、20年後の日本の機械産業の姿に関する予見について産業別に整理した。

###### ②「新興国の低価格自動車市場における日本企業の競争力強化に関する調査研究」

本調査研究では、日本のモノづくり産業が、急速に拡大する新興国の自動車市場において競争優位に立つための対応策、企業戦略に焦点を当て、インド及びタイでの現地調査を踏まえて、国内自動車・同部品産業の競争力強化策を提示した。

###### ③「電子部品及び機械部品の調達システムと取引関係の変化に関する調査研究」

本調査研究では、国内調達の維持・強化では受発注両サイドが same boat（運命共同体）となり、信頼関係の構築が不可欠であることを指摘した上で、発注サイドがグローバル調達を展開する中で特に国内受注サイドである中小企業の今後の方向性を提示している。

###### ④「エコデバイス関連産業グローバル展開の展望とわが国産学官の課題に関する調査研究」

本調査研究では、日本の技術がエネルギー貧困地域に適する広義のエコデバイスとして活躍できる可能性があることを踏まえて、その担い手は寧ろ大企業ではなく、大学を含めたベンチャー企業であると仮定し、今後は BOP 等のエネルギー貧困地域との連携が重要であり、それに向けた政策が必要であることを提案した。

###### ⑤「経済構造の変化に対応したグローバル・モノづくりベンチャーの創出に関する調査研究」

本調査研究では、中小企業の海外市場参入に向けた取り組みを促進するための先行事例として、積極的に海外需要を獲得している韓国企業及びシンガポール企業の実態に

ついて現地調査に基づいて比較分析を行い、今後の日本の中小企業の海外需要獲得のプロセスを提案した。

#### (2) 委託調査研究事業（機械工業の経営及び関連する経済に関する調査等補助事業）

平成 22 年度委託調査研究事業では、自主調査研究事業を補完する目的から、地域産業、グローバル展開、基盤技術強化、研究開発、人材育成、環境・資源・エネルギー等に関連する調査研究について、13 機関に対して調査を委託した。

#### (3) 機械産業セクター別動向分析

日本の機械産業について、産業機械セクター、電機セクター、輸送用機械セクター及び機械要素セクター別に動向を取り纏めたアニュアルレポート『日本の機械産業 2010—リーマンショックの影響により苦戦する日本のモノづくり』を発刊した。

#### (4) カレント分析レポート

機械産業のカレントな情報をコンパクトに纏めたマンスリーレポート『機械情報産業カレント分析レポート』をホームページ上で発信した。

#### (5) 成果の普及事業等

①機械工業経済研究報告書 18 タイトル、所報、英文機関誌及びその他の出版物等の発行・配布、ホームページ、協会広報誌による研究成果等の公表を行った。

②講演会、報告会は、茨城県において講演会を実施 96 名の参加を得た。また、従来年度末に実施していた・東京報告会を 4 月 27 日に延期したが参加者は延べ 125 名であった。

### 2. 機械工業図書館の運営

従来どおりの資料受入も進め、（購入ベースで図書 1 7 7 冊、資料購入 6 3 0 タイトル、電子情報収集 6 タイトル）、またホームページサービスである「機械工業書誌データベース」「アジア機械工業統計データベース」も充実させた。

同時に、協会ビジョンにおける産学官連携支援の一環としてビジネス支援図書館機能を高めるよう、「機械工業図書館」は、その名称においては平成 2 3 年 1 月に閉館し、部署名も情報資料部は 3 月末に廃止となった。同 1 月に、改装工事中の暫定措置として、会館 1 階に「サテライト図書室」を設け、新着雑誌等を閲覧に供したが、東日本大震災の影響により、3 月中旬をもって閉鎖した。

### 3. 技術研究所における事業

#### (1) 研究事業（製造業の基盤的技術の拡充強化に関する研究等補助事業）

わが国機械工業技術の向上、発展に寄与するため、機械工業技術に関する共通的・実地的な課題として、①情報技術活用による生産現場支援に関する研究、②計測技術高度化に関する研究- a) 幾何形状測定の信頼性向上、b) 表面層の機械的特性評価の高度化、c) 工業用有機材料試験技術の高度化-、③加工技術高度化に関する研究-ガラス加工用バインダレス cBN 工具の成形-、④生産環境のグリーン化に関する研究- a) 次世代冷却システムに関する研究、b) 作動・潤滑油の環境負荷低減に関する研究- を取り上げ、研究開発を行った。

## (2) 技術協力事業

### ①受託事業

企業等における研究・試験活動を補完し、便宜を提供してその技術革新を支援するため、技術協力センターを中心として、当所の機械設備、研究成果及び蓄積技術を活用し、材料試験・分析、精密計測、各種ゲージの測定、工作機械の精度検査測定並びに技術研修等に関する受託事業を実施した。受託件数は 536 件（内訳、NC加工・精密加工：107 件、精密計測：162 件、材料試験・分析：267 件）である。

### ②技術情報普及事業

機械加工分野における技術情報基盤整備のために実施している加工技術データファイルの「加工事例ネットワーク」において、事例総数は 5,257 件（有料登録数は 168 事業所、295 名）となった。データファイルの普及活動として、名古屋と東京において展示会に出展した他、データファイル通信（メールマガジン：配信数 1,265 人）により機械関係の記事及び最新情報などを配信した。その他、当所ホームページ内の「機械の安全・信頼性に関するかんどころ」コーナーで機械の安全設計、信頼性設計、品質管理についての情報（毎月更新）を提供した。

## (3) 広報・成果の普及事業

上記の研究成果を研究報告書、技研所報としてとりまとめるとともに、国内外の関係学会・協会誌等へ掲載、国際会議での発表、展示会への出展を行い、成果普及に努めた。

また、平成 22 年 11 月 16 日には延べ 192 名の来所者を得て、技術研究所一般公開を行い、東久留米のテナント団体を含めた施設公開を行うとともに、「国産旅客機MRJを世界の空へ」と題し、三菱航空機(株)戸田信雄会長から講演をいただいた。その他として、当所が長年培ってきた知識、ノウハウを産業界の方々に広く使っていただく情報源の一つとして「基盤的生産技術研究会」を開催した。

## 4. 表彰事業(新機械振興賞)

本年度は、第 8 回新機械振興賞を実施した。平成 22 年 3 月 15 日、受賞候補者の推薦方を機械工業にかかわる関係団体、地方公共団体、国公立試験研究機関及び学会等に依頼し、募集開始の平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 17 日の締切日までに 23 件の応募があった。これらについて審査委員会において慎重審議の結果、次の 5 件の受賞者を決定し、平成 22 年 12 月 10 日に発表した。平成 23 年 2 月 24 日午後 3 時から東京・芝公園の東京プリンスホテル・マグノリアホールで、受賞者、関係者列席のもとに表彰式を挙行了。また、受賞業績の概要を小冊子にとりまとめ配布するとともに、ホームページに掲載しその業績を広報した。

### 業績と受賞者

(経済産業大臣賞)

○省エネ小型低圧ダイカストシステム：

株式会社デンソー  
東洋機械金属株式会社  
株式会社宮本工業所





# 財務諸表 及び 収支計算書

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,747,169	1,632,840	114,329
普通預金	224,582,779	315,511,720	△ 90,928,941
未収金	142,445,282	261,540,777	△ 119,095,495
仮払金	4,215,854	1,812,995	2,402,859
前払金	1,351,076	2,603,747	△ 1,252,671
流動資産合計	374,342,160	583,102,079	△ 208,759,919
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	3,768,495,649	3,765,726,743	2,768,906
基本財産合計	3,768,495,649	3,765,726,743	2,768,906
(2)特定資産			
機械装置	179,259,950	187,478,345	△ 8,218,395
減価償却累計額	△ 56,291,002	△ 52,281,944	△ 4,009,058
工具器具備品	120,448,904	135,422,507	△ 14,973,603
減価償却累計額	△ 55,527,978	△ 59,643,464	4,115,486
長期前払費用	3,125,879	2,903,979	221,900
ソフトウェア	85,095,608	77,358,516	7,737,092
長期預り金引当資産	427,244,534	454,087,831	△ 26,843,297
退職給付引当資産	481,333,612	458,712,331	22,621,281
減価償却等引当資産	4,301,883,057	4,508,332,945	△ 206,449,888
特定資産合計	5,486,572,564	5,712,371,046	△ 225,798,482
(3)その他固定資産			
土地	1,496,734,623	1,496,734,623	0
建 物	9,357,719,821	9,355,046,317	2,673,504
減価償却累計額	△ 6,314,710,022	△ 6,084,224,589	△ 230,485,433
構築物	226,216,879	220,502,443	5,714,436
減価償却累計額	△ 166,478,564	△ 159,191,091	△ 7,287,473
機械装置	1,189,710,241	1,200,483,605	△ 10,773,364
減価償却累計額	△ 1,132,477,319	△ 1,124,318,907	△ 8,158,412
工具器具備品	559,049,519	544,309,945	14,739,574
減価償却累計額	△ 493,082,253	△ 476,306,786	△ 16,775,467
車両運搬具	11,953,092	9,188,322	2,764,770
減価償却累計額	△ 3,442,527	△ 4,836,853	1,394,326
リース資産	8,358,525	3,301,200	5,057,325
長期前払費用	2,232,877	1,732,241	500,636
ソフトウェア	3,405,046	1,986,128	1,418,918
特許権	828,263	0	828,263
電話加入権	208,000	7,187,578	△ 6,979,578
その他固定資産合計	4,746,226,201	4,991,594,176	△ 245,367,975
固定資産合計	14,001,294,414	14,469,691,965	△ 468,397,551
資産合計	14,375,636,574	15,052,794,044	△ 677,157,470

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	187,071,437	273,740,143	△ 86,668,706
預り金	3,486,407	3,624,707	△ 138,300
前受金	5,620,309	3,842,506	1,777,803
仮受金	12,482	55,181	△ 42,699
リース債務	1,675,800	825,300	850,500
賞与引当金	41,580,000	45,291,000	△ 3,711,000
流動負債合計	239,446,435	327,378,837	△ 87,932,402
2. 固定負債			
長期預り金	418,794,826	445,052,486	△ 26,257,660
長期リース債務	6,682,725	2,475,900	4,206,825
退職給付引当金	463,761,000	449,573,000	14,188,000
固定負債合計	889,238,551	897,101,386	△ 7,862,835
負債合計	1,128,684,986	1,224,480,223	△ 95,795,237
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	4,008,537,661	4,035,248,592	△ 26,710,931
(うち基本財産への充当額)	( 3,768,495,649 )	( 3,765,726,743 )	( 2,768,906 )
(うち特定資産への充当額)	( 240,042,012 )	( 269,521,849 )	( △ 29,479,837 )
2. 一般正味財産	9,238,413,927	9,793,065,229	△ 554,651,302
(うち特定資産への充当額)	( 4,363,974,726 )	( 4,548,223,711 )	( △ 184,248,985 )
正味財産合計	13,246,951,588	13,828,313,821	△ 581,362,233
負債及び正味財産合計	14,375,636,574	15,052,794,044	△ 677,157,470

## 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 運用収入	217,785,483	236,875,135	△ 19,089,652
基本財産運用収入	( 67,852,589 )	( 79,057,315 )	( △ 11,204,726 )
特定資産運用収入	( 149,932,894 )	( 157,817,820 )	( △ 7,884,926 )
② 会費収入			
会費収入	18,510,000	19,745,000	△ 1,235,000
③ 事業収入	1,125,616,615	1,142,343,121	△ 16,726,506
受託収入	( 55,812,310 )	( 43,541,626 )	( 12,270,684 )
施設収入	( 886,896,534 )	( 901,146,122 )	( △ 14,249,588 )
施設運用収入	( 175,774,235 )	( 189,015,348 )	( △ 13,241,113 )
その他事業収入	( 7,133,536 )	( 8,640,025 )	( △ 1,506,489 )
④ 補助金収入			
補助金収入	112,654,666	271,188,885	△ 158,534,219
⑤ 雑収入			
雑収入	2,384,100	1,170,923	1,213,177
⑥ 繰入金収入			
繰入金収入	0	6,440,330	△ 6,440,330
⑦ 受取補助金振替額			
受取補助金振替額	59,716,801	59,524,165	192,636
⑧ 特定資産評価益			
特定資産評価益	0	46,603,200	△ 46,603,200
経常収益計	1,536,667,665	1,783,890,759	△ 247,223,094
(2) 経常費用			
① 事業費	1,990,485,088	1,807,539,547	182,945,541
調査研究事業費	( 126,778,965 )	( 117,122,533 )	( 9,656,432 )
機械工業図書館の運営等			
情報提供事業費	( 78,115,124 )	( 85,132,563 )	( △ 7,017,439 )
試験研究事業費	( 522,880,260 )	( 518,576,746 )	( 4,303,514 )
創造的技術表彰事業費	( 48,296,733 )	( 45,556,914 )	( 2,739,819 )
機械工業関係団体			
運営支援事業費	( 884,946,150 )	( 787,180,791 )	( 97,765,359 )
補助事業費	( 102,837,706 )	( 228,060,500 )	( △ 125,222,794 )
その他事業費	( 226,630,150 )	( 25,909,500 )	( 200,720,650 )
② 管理費	61,882,364	61,419,570	462,794
人件費	( 50,016,848 )	( 51,381,032 )	( △ 1,364,184 )
管理費	( 11,865,516 )	( 10,038,538 )	( 1,826,978 )
③ 繰入金支出			
繰入金支出	49,410,687	88,716,418	△ 39,305,731
経常費用計	2,101,778,139	1,957,675,535	144,102,604
当期経常増減額	△ 565,110,474	△ 173,784,776	△ 391,325,698

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 投資有価証券売却益			
投資有価証券売却益	1,711,600	0	1,711,600
② 受取補助金振替額			
受取補助金振替額	17,487,695	28,093,402	△ 10,605,707
③ 雑収入			
雑収入	527,360	19,938,970	△ 19,411,610
経常外収益計	19,726,655	48,032,372	△ 28,305,717
(2) 経常外費用			
① 投資有価証券償還損			
投資有価証券償還損	0	1,560,000	△ 1,560,000
② 固定資産除却額			
建物除却額	( 363,169 )	( 228,916 )	( 134,253 )
機械装置除却額	( 1,168,242 )	( 2,504,659 )	( △ 1,336,417 )
工具器具備品除却額	( 701,531 )	( 863,459 )	( △ 161,928 )
車両運搬具除却額	( 54,963 )	( 85,250 )	( △ 30,287 )
③ 雑損失			
雑損失	6,979,578	0	6,979,578
経常外費用計	9,267,483	5,242,284	4,025,199
当期経常外増減額	10,459,172	42,790,088	△ 32,330,916
当期一般正味財産増減額	△ 554,651,302	△ 130,994,688	△ 423,656,614
一般正味財産期首残高	9,793,065,229	9,924,059,917	△ 130,994,688
一般正味財産期末残高	9,238,413,927	9,793,065,229	△ 554,651,302
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用収入	68,935,467	80,155,218	△ 11,219,751
受取補助金額等	49,410,687	82,276,088	△ 32,865,401
一般正味財産への振替額	△ 145,057,085	△ 166,674,882	21,617,797
当期指定正味財産増減額	△ 26,710,931	△ 4,243,576	△ 22,467,355
指定正味財産期首残高	4,035,248,592	4,039,492,168	△ 4,243,576
指定正味財産期末残高	4,008,537,661	4,035,248,592	△ 26,710,931
III 正味財産期末残高	13,246,951,588	13,828,313,821	△ 581,362,233

# 財 産 目 録

平成23年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 手許有高	1,747,169		
普通預金 三井住友銀行東京公務部ほか	224,582,779		
未収金 事業収入等	142,445,282		
仮払金 事業費等	4,215,854		
前払金 事業費等	1,351,076		
流動資産合計		374,342,160	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券 国債、地方債等	3,768,495,649		
基本財産合計	3,768,495,649		
(2)特定資産			
機械装置 試験研究用機械装置	179,259,950		
減価償却累計額	△ 56,291,002		
工具器具備品 試験研究用工具器具備品	120,448,904		
減価償却累計額	△ 55,527,978		
長期前払費用 実験用材料等	3,125,879		
ソフトウェア 試験研究用ソフトウェア	85,095,608		
長期預り金引当資産 国債、地方債、社債等	427,244,534		
退職給付引当資産 国債、地方債、社債等	481,333,612		
減価償却等引当資産 国債、地方債、社債等	4,301,883,057		
特定資産合計	5,486,572,564		
(3)その他固定資産			
土地 機械振興会館敷地ほか	1,496,734,623		
建物 機械振興会館ほか	9,357,719,821		
減価償却累計額	△ 6,314,710,022		
構築物 機械振興会館附帯設備ほか	226,216,879		
減価償却累計額	△ 166,478,564		
機械装置 試験研究用機械装置ほか	1,189,710,241		
減価償却累計額	△ 1,132,477,319		
工具器具備品 試験研究用工具器具備品ほか	559,049,519		
減価償却累計額	△ 493,082,253		
車両運搬具 運搬用車両	11,953,092		
減価償却累計額	△ 3,442,527		
リース資産 事務用ソフトウェア	8,358,525		
長期前払費用 少額固定資産	2,232,877		
ソフトウェア 事務用ソフトウェア	3,405,046		
特許権	828,263		
電話加入権	208,000		
その他固定資産合計	4,746,226,201		
固定資産合計		14,001,294,414	
資産合計			14,375,636,574

(単位:円)

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金 事業費、管理費等	187,071,437		
預り金 社会保険料、源泉所得税等	3,486,407		
前受金 会費収入、施設収入等	5,620,309		
仮受金 施設運用収入等	12,482		
リース債務 1年以内支払リース債務額	1,675,800		
賞与引当金 役職員に対する期末手当の引当額	41,580,000		
流動負債合計		239,446,435	
2. 固定負債			
長期預り金 預り敷金	418,794,826		
長期リース債務 1年超支払リース債務額	6,682,725		
退職給付引当金 役職員に対する退職債務額	463,761,000		
固定負債合計		889,238,551	
負債合計			1,128,684,986
正味財産			13,246,951,588



## キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 554,651,302	△ 130,994,688	△ 423,656,614
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	363,707,971	385,565,611	△ 21,857,640
② 受取補助金振替額	△ 77,204,496	△ 87,617,567	10,413,071
③ 有形固定資産除却損	2,287,905	3,682,284	△ 1,394,379
④ 投資有価証券評価損益	204,365,550	△ 46,603,200	250,968,750
⑤ 投資有価証券償還損益	0	1,560,000	△ 1,560,000
⑥ 投資有価証券売却損益	△ 1,711,600	0	△ 1,711,600
⑦ 投資有価証券償却原価	△ 25,774	△ 173,227	147,453
⑧ 雑収入	△ 527,360	0	△ 527,360
⑨ 雑損失	6,979,578	0	6,979,578
⑩ 繰入金収支	△ 18,399,117	82,276,088	△ 100,675,205
⑪ 定期預金減少	0	5,000,000	△ 5,000,000
⑫ 未収金増減額	119,095,495	56,543,427	62,552,068
⑬ 未払金増減額	△ 86,668,706	84,286,414	△ 170,955,120
⑭ 引当金増減額	10,477,000	△ 102,278,000	112,755,000
⑮ その他資産増減額	△ 1,150,188	△ 1,483,157	332,969
⑯ その他負債増減額	1,596,804	△ 1,967,036	3,563,840
小 計	△ 31,828,240	247,796,949	△ 279,625,189
3. 指定正味財産増加収入	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,828,240	247,796,949	△ 279,625,189
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
① 投資有価証券償還収入	900,000,000	200,000,000	700,000,000
② 投資有価証券売却収入	103,187,000	0	103,187,000
③ 固定資産売却収入	0	248,402	△ 248,402
④ 長期預り金収入	0	1,545,900	△ 1,545,900
投資活動収入計	1,003,187,000	201,794,302	801,392,698
2. 投資活動支出			
① 投資有価証券取得支出	△ 996,829,300	△ 300,406,000	△ 696,423,300
② 固定資産取得支出	△ 39,086,412	△ 133,580,712	94,494,300
③ 長期預り金戻し支出	△ 26,257,660	0	△ 26,257,660
投資活動支出計	△ 1,062,173,372	△ 433,986,712	△ 628,186,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,986,372	△ 232,192,410	173,206,038
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 90,814,612	15,604,539	△ 106,419,151
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	317,144,560	301,540,021	15,604,539
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	226,329,948	317,144,560	△ 90,814,612

(注) 資金の範囲 資金の範囲は、現金及び普通預金である。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金………期末在籍役職員に対し、当期に負担すべき額を計上している。

退職給付引当金………役職員の将来の退職金支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当期以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理方法によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

### 2. 基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,765,726,743	2,768,906		3,768,495,649
小 計	3,765,726,743	2,768,906	0	3,768,495,649
特定資産				
機械装置	135,196,401		12,227,453	122,968,948
工具器具備品	75,779,043		10,858,117	64,920,926
長期前払費用	2,903,979	221,900		3,125,879
ソフトウェア	77,358,516	7,737,092		85,095,608
長期預り金引当資産	454,087,831		26,843,297	427,244,534
退職給付引当資産	458,712,331	22,621,281		481,333,612
減価償却等引当資産	4,508,332,945		206,449,888	4,301,883,057
小 計	5,712,371,046	30,580,273	256,378,755	5,486,572,564
合 計	9,478,097,789	33,349,179	256,378,755	9,255,068,213

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,768,495,649	( 3,768,495,649)	( 0)	( 0)
小 計	3,768,495,649	( 3,768,495,649)	( 0)	( 0)
特定資産				
機械装置	122,968,948	( 108,904,784)	( 14,064,164)	( 0)
工具器具備品	64,920,926	( 56,229,744)	( 8,691,182)	( 0)
長期前払費用	3,125,879	( 2,590,712)	( 535,167)	( 0)
ソフトウェア	85,095,608	( 72,316,772)	( 12,778,836)	( 0)
長期預り金引当資産	427,244,534	( 0)	( 8,449,708)	( 418,794,826)
退職給付引当資産	481,333,612	( 0)	( 17,572,612)	( 463,761,000)
減価償却等引当資産	4,301,883,057	( 0)	( 4,301,883,057)	( 0)
小 計	5,486,572,564	( 240,042,012)	( 4,363,974,726)	( 882,555,826)
合 計	9,255,068,213	( 4,008,537,661)	( 4,363,974,726)	( 882,555,826)

### 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	402,547,357	412,163,000	9,615,643
社 債	1,190,545,214	1,223,289,600	32,744,386
地 方 債	334,495,789	350,607,560	16,111,771
仕 組 債	1,940,752,642	1,553,745,000	△387,007,642
合 計	3,868,341,002	3,539,805,160	△328,535,842

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 自転車等機械工業 振興事業補助金	(財) JKA	0	112,654,666	112,654,666	0	
合 計		0	112,654,666	112,654,666	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用収入への振替額	67,852,589
減価償却費計上による振替額	59,716,801
経常外収益への振替額	
管理期間経過による指定解除額	17,487,695
合 計	145,057,085

7. ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	工具器具備品
取得価額相当額	9,944,340
減価償却累計額相当額	7,409,310
期末残高相当額	2,535,030

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	2,320,920	339,885	2,660,805

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	2,320,920
減価償却費相当額	2,214,835
支払利息相当額	90,138

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

貸借対照表総括表

平成23年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	事務局 特別会計	経済研究所 特別会計	技術研究所 特別会計	会館管理 特別会計	経済研究所 (補)特別会計	技術研究所 (補)特別会計	内部取引消去
<b>I 資産の部</b>									
1. 流動資産									
現金預金	226,329,948	154,244,928	13,453,425	1,259,908	16,951,866	35,041,693	2,117,380	3,260,748	
未収金	142,445,282	15,559,804	315,136	73,215	5,272,615	29,819,974	62,956,633	54,487,430	△ 26,039,525
仮払金	4,215,854	187,397		60,000,000	32,028,457				△ 88,000,000
その他の流動資産	1,351,076		81,780		2,222,283	240,000			△ 1,192,987
内部振替勘定	0	7,828,530,973	△ 1,388,818,714	△ 3,860,343,122	△ 7,529,781,157	4,950,412,020			
流動資産合計	374,342,160	7,998,523,102	△ 1,374,968,373	△ 3,799,009,999	△ 7,473,305,936	5,015,513,687	65,074,013	57,748,178	△ 115,232,512
2. 固定資産									
基本財産	3,768,495,649	3,768,495,649							
特定資産	5,486,572,564	5,210,461,203		27,780,149	248,331,212				
その他の固定資産									
有形固定資産	4,741,784,892		18,217,999	16,006,869	792,725,073	3,914,834,951			
無形固定資産	4,441,309		18,000	4,000	4,305,309	114,000			
内部振替勘定	0	△ 682,684,000	20,218,314	109,250,313	540,690,790	12,524,583			
固定資産合計	14,001,294,414	8,296,272,852	38,454,313	153,041,331	1,586,052,384	3,927,473,534	0	0	0
資産合計	14,375,636,574	16,294,795,954	△ 1,336,514,060	△ 3,645,968,668	△ 5,887,253,552	8,942,987,221	65,074,013	57,748,178	△ 115,232,512
<b>II 負債の部</b>									
1. 流動負債									
未払金	187,071,437	2,840,512	70,137,912	25,389,682	36,747,502	44,515,132	4,934,031	29,739,178	△ 27,232,512
賞与引当金	41,580,000	41,580,000							
その他流動負債	10,794,998		4,088,480	44,170	3,053,576	3,459,790	60,139,982	28,009,000	△ 88,000,000
流動負債合計	239,446,435	44,420,512	74,226,392	25,433,852	39,801,078	47,974,922	65,074,013	57,748,178	△ 115,232,512
2. 固定負債									
長期預り金	418,794,826				1,651,500	417,143,326			
退職給付引当金	463,761,000	463,761,000							
その他固定負債	6,682,725		1,650,600		5,032,125				
固定負債合計	889,238,551	463,761,000	1,650,600	0	6,683,625	417,143,326	0	0	0
負債合計	1,128,684,986	508,181,512	75,876,992	25,433,852	46,484,703	465,118,248	65,074,013	57,748,178	△ 115,232,512
<b>III 正味財産の部</b>									
1. 指定正味財産	4,008,537,661	3,768,495,649		20,835,105	219,206,907				
(うち基本財産への充当額)	(3,768,495,649)	(3,768,495,649)							
(うち特定資産への充当額)	(240,042,012)			(20,835,105)	(219,206,907)				
2. 一般正味財産	9,238,413,927	12,018,118,793	△ 1,412,391,052	△ 3,692,237,625	△ 6,152,945,162	8,477,868,973			
(うち特定資産への充当額)	(4,363,974,726)	(4,327,905,377)		(6,945,044)	(29,124,305)				
正味財産合計	13,246,951,588	15,786,614,442	△ 1,412,391,052	△ 3,671,402,520	△ 5,933,738,255	8,477,868,973	0	0	0
負債及び正味財産合計	14,375,636,574	16,294,795,954	△ 1,336,514,060	△ 3,645,968,668	△ 5,887,253,552	8,942,987,221	65,074,013	57,748,178	△ 115,232,512

正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	事務局 特別会計	経済研究所 特別会計	技術研究所 特別会計	会館管理 特別会計	経済研究所 (補)特別会計	技術研究所 (補)特別会計	内部取引消去
I 一般正味財産の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
①運用収入	217,785,483	217,785,483							
②会費収入	18,510,000		10,780,000	4,600,000	3,130,000				
③事業収入	1,125,616,615		388,500	973,180	118,469,758	1,005,785,177			
④補助金収入	112,654,666						47,093,967	65,560,699	
⑤雑収入	2,384,100		2,086,821	108,216	47,401	141,662			
⑥繰入金収入	0			2,400,563	17,684,582		26,627,916	31,364,928	△ 78,077,989
⑦受取補助金振替額	59,716,801			5,330,756	54,386,045				
経常収益計	1,536,667,665	217,785,483	13,255,321	13,412,715	193,717,786	1,005,926,839	73,721,883	96,925,627	△ 78,077,989
(2)経常費用									
①事業費									
役員人件費	57,091,604		408,321	19,308,218	19,903,528	17,471,537			
職員人件費	522,927,269		38,830,755	116,202,157	284,251,156	83,643,201			
事業費(人件費)計	580,018,873	0	39,239,076	135,510,375	304,154,684	101,114,738	0	0	0
水道光熱費	100,312,375		193,381	16,236	19,041,803	81,060,955			
保守費	34,010,747		6,632	515,573	4,794,142	28,694,400			
修繕費	29,887,185		6,909	172,261	15,019,767	14,688,248			
改修工事諸掛	10,313,722					10,313,722			
委託費	197,113,324		2,926,864	2,769,803	53,993,093	137,423,564			
環境整備費	18,600,070		2,598,319	2,141,151	4,210,351	9,650,249			
租税公課	160,206,318	22,264,600	456	187,202	47,490,736	90,263,324			
補助事業費	102,837,706						64,119,633	38,718,073	
減価償却額	363,853,958		109,751	23,105,684	145,111,579	195,526,944			
その他の事業費	393,330,810	204,365,550	70,007,058	40,475,804	54,723,331	23,759,067			
事業費(事業費)計	1,410,466,215	226,630,150	75,849,370	69,383,714	344,384,802	591,380,473	64,119,633	38,718,073	0
事業費計	1,990,485,088	226,630,150	115,088,446	204,894,089	648,539,486	692,495,211	64,119,633	38,718,073	0
②管理費									
役員人件費	42,154,641		42,154,641						
職員人件費	7,862,207		7,862,207						
管理費(人件費)計	50,016,848	0	50,016,848	0	0	0	0	0	0
謝金	1,879,704		1,879,704						
委託費	5,495,049		5,495,049						
旅費交通費	823,170		823,170						
減価償却額	750,188		750,188						
その他の管理費	2,917,405		2,917,405						
管理費(管理費)計	11,865,516	0	11,865,516	0	0	0	0	0	0
管理費計	61,882,364	0	61,882,364	0	0	0	0	0	0
③繰入金支出	49,410,687	1,686,028		26,627,916	31,364,928		9,602,250	58,207,554	△ 78,077,989
経常費用計	2,101,778,139	228,316,178	176,970,810	231,522,005	679,904,414	692,495,211	73,721,883	96,925,627	△ 78,077,989
当期経常増減額	△ 565,110,474	△ 10,530,695	△ 163,715,489	△ 218,109,290	△ 486,186,628	313,431,628	0	0	0

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	事務局 特別会計	経済研究所 特別会計	技術研究所 特別会計	会館管理 特別会計	経済研究所 (補)特別会計	技術研究所 (補)特別会計	内部取引消去
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
① 投資有価証券売却益	1,711,600	1,711,600							
② 受取補助金振替額	17,487,695				17,487,695				
③ 雑収入	527,360				527,360				
経常外収益計	19,726,655	1,711,600	0	0	18,015,055	0	0	0	0
(2)経常外費用									
① 固定資産除却額等	9,267,483		42,696	311,623	5,198,315	3,714,849			
経常外費用計	9,267,483	0	42,696	311,623	5,198,315	3,714,849	0	0	0
当期経常外増減額	10,459,172	1,711,600	△ 42,696	△ 311,623	12,816,740	△ 3,714,849	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 554,651,302	△ 8,819,095	△ 163,758,185	△ 218,420,913	△ 473,369,888	309,716,779	0	0	0
一般正味財産期首残高	9,793,065,229	12,026,937,888	△ 1,248,632,867	△ 3,473,816,712	△ 5,679,575,274	8,168,152,194	0	0	0
一般正味財産期末残高	9,238,413,927	12,018,118,793	△ 1,412,391,052	△ 3,692,237,625	△ 6,152,945,162	8,477,868,973	0	0	0
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用収入	68,935,467	68,935,467							
受取補助金額等	49,410,687	1,686,028		7,201,687	40,522,972				
一般正味財産への振替額	△ 145,057,085	△ 67,852,589	0	△ 5,330,756	△ 71,873,740	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 26,710,931	2,768,906	0	1,870,931	△ 31,350,768	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,035,248,592	3,765,726,743	0	18,964,174	250,557,675	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	4,008,537,661	3,768,495,649	0	20,835,105	219,206,907	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,246,951,588	15,786,614,442	△ 1,412,391,052	△ 3,671,402,520	△ 5,933,738,255	8,477,868,973	0	0	0

## 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①運用収入	231,670,000	217,759,709	△ 13,910,291	
基本財産運用収入	( 66,191,000 )	( 67,852,589 )	( 1,661,589 )	
特定資産運用収入	( 165,479,000 )	( 149,907,120 )	( △ 15,571,880 )	
②会費収入				
会費収入	19,925,000	18,510,000	△ 1,415,000	
③事業収入	1,140,013,000	1,125,617,245	△ 14,395,755	
受託収入	( 65,450,000 )	( 55,812,310 )	( △ 9,637,690 )	
施設収入	( 857,851,000 )	( 886,896,534 )	( 29,045,534 )	
施設運用収入	( 210,892,000 )	( 175,774,235 )	( △ 35,117,765 )	
その他事業収入	( 5,820,000 )	( 7,134,166 )	( 1,314,166 )	
④補助金収入				
補助金収入	235,495,000	112,654,666	△ 122,840,334	
⑤雑収入				
雑収入	749,000	2,384,100	1,635,100	
事業活動収入計	1,627,852,000	1,476,925,720	△ 150,926,280	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	1,606,375,000	1,406,235,198	△ 200,139,802	
人件費	( 528,136,000 )	( 531,818,476 )	( 3,682,476 )	
調査研究事業費	( 13,977,000 )	( 22,110,949 )	( 8,133,949 )	
機械工業図書館の運営等 情報提供事業費	( 29,808,000 )	( 24,167,711 )	( △ 5,640,289 )	
試験研究事業費	( 131,337,000 )	( 132,477,587 )	( 1,140,587 )	
創造的技術表彰事業費	( 16,219,000 )	( 15,977,092 )	( △ 241,908 )	
機械工業関係団体 運営支援事業費	( 583,603,000 )	( 554,581,077 )	( △ 29,021,923 )	
・会館事業				
・推進事業				
補助事業費	( 274,295,000 )	( 102,837,706 )	( △ 171,457,294 )	
その他事業費	( 29,000,000 )	( 22,264,600 )	( △ 6,735,400 )	
②管理費支出	55,763,000	67,582,363	11,819,363	
人件費	( 46,169,000 )	( 55,641,735 )	( 9,472,735 )	
管理費	( 9,594,000 )	( 11,940,628 )	( 2,346,628 )	
事業活動支出計	1,662,138,000	1,473,817,561	△ 188,320,439	
事業活動収支差額	△ 34,286,000	3,108,159	37,394,159	



(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産売却収入				
減価償却等引当資産売却収入	0	103,187,000	103,187,000	
②投資有価証券償還収入				
投資有価証券償還収入	0	600,000,000	600,000,000	
③特定資産償還収入				
減価償却等引当資産償還収入	0	300,000,000	300,000,000	
投資活動収入計	0	1,003,187,000	1,003,187,000	
2. 投資活動支出				
①投資有価証券取得支出				
投資有価証券取得支出	0	502,666,000	502,666,000	
②特定資産取得支出				
減価償却等引当資産取得支出	0	494,163,300	494,163,300	
②固定資産取得支出				
建物・機械装置等取得支出	94,672,000	106,896,216	12,224,216	
③長期預り金戻し支出				
長期預り金戻し支出	9,700,000	26,257,660	16,557,660	
投資活動支出計	104,372,000	1,129,983,176	1,025,611,176	
投資活動収支差額	△ 104,372,000	△ 126,796,176	△ 22,424,176	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△ 138,658,000	△ 123,688,017	14,969,983	
前期繰越収支差額	372,839,000	301,839,542	△ 70,999,458	
次期繰越収支差額	234,181,000	178,151,525	△ 56,029,475	

(注) 1. 借入金限度額 該当なし

2. 債務負担額 該当なし

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲

流動資産 …… 現金、普通預金、定期預金、未収金、仮払金、前払金

流動負債 …… 未払金、預り金、前受金、仮受金

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額の内容

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	1,632,840	1,747,169
普 通 預 金	315,511,720	224,582,779
未 収 金	261,540,777	142,445,282
仮 払 金	1,812,995	4,215,854
前 払 金	2,603,747	1,351,076
合 計	583,102,079	374,342,160
未 払 金	273,740,143	187,071,437
預 り 金	3,624,707	3,486,407
前 受 金	3,842,506	5,620,309
仮 受 金	55,181	12,482
合 計	281,262,537	196,190,635
次期繰越収支差額	301,839,542	178,151,525

収 支 計 算 書 総 括 表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	事務局 特別会計	経済研究所 特別会計	技術研究所 特別会計	会館管理 特別会計	経済研究所 (補)特別会計	技術研究所 (補)特別会計	繰入金収支 消 去 額
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入	1,476,925,720	217,759,709	13,255,321	5,682,026	121,647,159	1,005,926,839	73,721,883	96,925,627	△ 57,992,844
2. 事業活動支出	1,473,817,561	22,264,600	181,997,253	204,969,083	516,179,901	503,561,862	64,119,633	38,718,073	△ 57,992,844
事業活動収支差額	3,108,159	195,495,109	△ 168,741,932	△ 199,287,057	△ 394,532,742	502,364,977	9,602,250	58,207,554	0
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入	1,003,187,000	1,003,187,000							
2. 投資活動支出	1,129,983,176	996,829,300	7,838,650	5,435,885	17,652,316	34,417,221	9,602,250	58,207,554	
投資活動収支差額	△ 126,796,176	6,357,700	△ 7,838,650	△ 5,435,885	△ 17,652,316	△ 34,417,221	△ 9,602,250	△ 58,207,554	0
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入	0								
2. 財務活動支出	0								
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 123,688,017	201,852,809	△ 176,580,582	△ 204,722,942	△ 412,185,058	467,947,756	0	0	0
前期繰越収支差額	301,839,542	7,793,829,781	△ 1,271,788,883	△ 3,619,720,909	△ 7,100,071,456	4,499,591,009	0	0	
次期繰越収支差額	178,151,525	7,995,682,590	△ 1,448,369,465	△ 3,824,443,851	△ 7,512,256,514	4,967,538,765	0	0	0

# 監 査 書

平成22年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書について監査した結果、何れも正当であることを認めます。

平成 23 年 6 月 13 日

財団法人 機械振興協会

監 事 竹 中 弘 忠 ㊞

監 事 長 瀬 幸 泰 ㊞